

# 市職員の人事・給与等を公表します

## I 職員の給与の状況

### ■平成18年度人件費の状況（普通会計決算）

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)
339,058人 (平成19年3月31日)	千円 81,663,753	千円 2,282,200	千円 22,506,252	% 27.6

※実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。人件費は、特別職（市長、副市長、収入役、議員等）に支給される給料、報酬を含みます。

### ■職員の平均年齢、平均給料月額等の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44歳11月	373,600円	487,430円
現業職	48歳0月	370,400円	452,195円

※一般行政職は、税務職、現業職、消防職、教育職、企業職、医療職、保育士のいずれにも該当しない職員です。給料とは基本給です。給与とは給料と手当（退職手当を含まない）をあわせたものです。

### ■退職手当の状況（平成19年4月1日現在）

区分	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50月	30.55月
勤続25年	33.50月	41.34月
勤続35年	47.50月	59.28月
最高限度	59.28月	59.28月
1人当たり平均支給額	5,256千円	26,280千円

※所沢市は埼玉県市町村総合事務組合（旧埼玉県市町村職員退職手当組合）に加入しており、退職手当の支給割合は同組合の支給条項に基づきます。1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職員の平均額です。

### ■一般行政職の級別職員の状況（平成19年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準職務内容	主事	主事	主任	係長 補佐	係長 補佐	課長	課長	次長	部長	
職員数	26人	50人	145人	356人	197人	219人	126人	35人	18人	1,172人
構成比	2.2%	4.3%	12.4%	30.4%	16.8%	18.7%	10.7%	3.0%	1.5%	100.0%
平均給料月額	174,000円	201,400円	252,400円	345,700円	409,500円	445,800円	462,000円	497,900円	534,200円	373,600円

※区分は、所沢市の給与条項に基づく給料表の級区分です。

### ■その他給与の状況（公営企業職員を除く）

区分	内容(平成19年4月1日現在)	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
ラスバイレス指数	平成18年度：101.1(国家公務員の給与水準を100とした場合の指数)	—	—
期末手当	(平成18年度支給割合)▶期末手当3.0月分 ▶勤勉手当1.45月分※いずれも職務の級等による加算措置あり	4,959,115千円	1,977千円
地域手当	給料、扶養手当および管理職手当の総額の9% ※平成18年度は10%	1,177,556千円	458千円
特種勤務手当	著しく危険・不快など特殊な業務に従事する職員に支給される手当(消防手当など15種類)	114,063千円	84千円
時間外勤務手当	(支給単価)▶勤務日：時間単価×1.25、 週休日：時間単価×1.35、等	482,134千円	233千円
扶養手当	▶配偶者：13,000円 ▶その他：6,300円(配偶者が扶養親族でない場合の1人目：6,800円、配偶者がいない場合の1人目：11,000円)※満16~22歳年度末までの子については5,000円加算	338,902千円	245千円
住居手当	借家等：家賃に応じた額(最高33,900円) 持ち家：8,900円(新築・購入後7年間は10,400円)	355,293千円	140千円
通勤手当	電車等利用者：運賃相当額 等利用者：距離に応じた定額(2km未満支給なし)	167,450千円	76千円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給(給料月額の11~15%)	361,621千円	691千円

市では「所沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の給与と職員数、勤務条件などの状況を公表します。この条例は、人事行政の運営等の状況を市民の皆様にお知らせすることによって、その公平性と透明性を高めることを目的としています。

◎各表の小数点以下は、四捨五入して表示しています。なお、詳しい内容は市ホームページ(「市職員の人事」で検索)でご覧いただけます。

※問い合わせ 職員課(☎2998-9048・FAX2998-9042)

### ■平成18年度一般職職員の給与費の状況(普通会計決算)

職員数 A	給与費			計B	1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・ 勤勉手当		
人 2,257	千円 9,766,095	千円 2,831,363	千円 4,366,198	千円 16,963,656	千円 7,516

※職員手当には退職手当を含みません。

### ■職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分	所沢市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	176,800円	189,200円	I種 179,200円 II種 192,600円	I種 192,600円 II種 178,600円
	高校卒	148,000円	158,300円	138,400円	144,100円

### ■特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

職別	月額		支給割合	算定方法
	市長	副市長		
給料	市長 1,080,000円	副市長 920,000円	4.40月	市長 給料月額×在職月数×40.25/100 副市長 給料月額×在職月数×24.15/100
	収入役 820,000円	収入役 820,000円		収入役 給料月額×在職月数×23.00/100
水道事業 管理者 常勤の 監査委員	610,000円	水道事業 管理者 常勤の 監査委員		給料月額×在職月数×23.00/100 給料月額×在職月数×19.55/100
	議長 660,000円	議長	4.30月	※特別職の給料額・報酬額は平成8年4月1日以降据え置いています。
副議長 580,000円	副議長			
議員 560,000円	議員			

※特別職の給料月額は、平成19年1月1日から10月29日まで減額措置(市長7%、副市長6%、収入役・水道事業管理者5%)を適用していました。

## II 職員の任免および職員数に関する状況

### ■職員の採用・退職・再任用の状況

	事務	技術	医療職	保育士	消防	指導主事	現業職	合計
採用	34 (6)人	5 (4)人	7 (1)人	14 (1)人	4 人	4 人	8 (8)人	76 (20)人
退職	41 (3)人	15 (2)人	4 人	10 人	4 人	3 人	23 (5)人	100 (10)人

※採用は平成18年4月2日から平成19年4月1日まで、退職は平成18年度。( )内は再任用職員数で、内数です。

### ■職位別任用状況(管理職以上)(平成19年4月1日現在)

区分	課長補佐級	課長級	次長級	部長級	合計
職員数	284(63)人	179(15)人	42(2)人	23(0)人	528(80)人
昇任者数	36(12)人	23(4)人	14(2)人	3(0)人	76(18)人

※( )内は女性数で、内数です。

### ■年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)

区分	20歳未満	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	合計
職員数	4人	313人	641人	757人	900人	51人人	2,666人

### ■職員数の状況と主な増減理由(各年度4月1日現在)

職員数	前年比較	主な増減理由
平成18年度		
平成19年度	△34人	福祉業務の増加、区画整理事業の進捗よく、高校総体推進事業、学校給食調理業務の委託化の拡大、事務の見直し

※再任用短時間勤務職員、臨時職員または非常勤職員を除く。

- 予算関係(2件)
  - ▶平成19年度一般会計予算・特別会計予算の補正を行いました。
  - ▶歳入歳出にそれぞれ2億1,277万1千円を増額し、予算総額は2億2,268万4千円になりました。
- 一般会計
  - ▶国民健康保険特別会計：3,809万6千円を増額し、予算総額は3億1億2,246万6千円になりました。
- 特別会計
  - ▶条例関係(1件)
    - ▶所沢市市営住宅条例の一部改正
  - ▶和解(1件)
    - ▶指定管理者の指定(1件)
      - ▶道の施設「下山口駅第1~3自転車駐車場」の指定管理者
    - ▶定款変更(1件)
      - ▶所沢市土地開発公社定款の一部変更
  - ▶市道路線の認定・廃止
    - ▶認定……2件
    - ▶廃止……1件
  - ▶諮問(1件)
    - ▶産業廃棄物処理業計画書に係る意見を求めることについて
  - ▶人事案件(8件)
    - ▶教育委員の任命
      - ▶教育委員の任命
        - ▶教育委員の任命

- 市役所の人事異動(平成20年1月1日付け)
  - ▶市では、1月1日付けで人事異動を行いました。
  - ▶部長級の異動をお知らせします(かつこ内は前職名)。
  - ▶市長部局
    - ▶まちづくり計画部中心市街地整備担当理事・黒須実(まちづくり計画部次長)
      - ▶道路公園部部長・神田博(環境クリン部次長)
      - ▶下水道部長・鈴木康夫(教育総務部次長)
      - ▶市民医療センター事務部長・笹原文男(総合政策部次長)
      - ▶議会事務局次長・大館富夫(議政事務局理事)
      - ▶会計管理者
        - ▶まちづくり計画部
          - ▶清藤清(まちづくり計画部)
          - ▶総合政策部長・小野民夫(保健福祉部長)
          - ▶総合政策部長理事・西久保正一(総合政策部長兼会計管理者)
          - ▶総合政策部長兼事務局長(監査事務局長)
          - ▶財務部次長
        - ▶水道部
          - ▶水道部長・並木俊男(総合政策部次長)
      - ▶部長・本間幹朗(市民経済部長)
      - ▶財務部理事・澁谷好彦(財務部長)
      - ▶市民経済部長・富澤行雄(水道部長)
      - ▶保健福祉部長・黒田信幸(保健福祉部付理事)
      - ▶まちづくり計画部部長・中隆(道路公園部部長)
      - ▶まちづくり計画部理事・永田幸雄(まちづくり計画部中心市街地整備担当理事)
      - ▶下水道部理事・石井忠男(下水道部)
      - ▶議会事務局理事・荒畑正明(議会事務局次長)
      - ▶監査事務局次長・溝井敬男(市民医療センター事務部長)
      - ▶教育委員会
        - ▶教育総務部長兼教育総務部次長
        - ▶教育総務部長兼教育総務部次長事務取扱・大沢賢(教育総務部)

平成19年所沢市議会第4回定例会が12月5日から21日まで17日間の会期で開かれ、市長提出議案18件が可決されました。また、平成18年度一般会計・特別会計・事業会計の決算12件も認定されました。可決された議案の主な内容を報告します。

委員会議に任命しました。清水三和子氏

公平委員の選任  
議会の同意を得て、次の方を公平委員会委員に選任しました。  
並木幸雄氏

固定資産評価審査委員の選任  
議会の同意を得て、次の方を固定資産評価審査委員会委員に選任しました。

渡部照夫氏  
人権擁護委員の推薦  
議会の同意を得て、次の方を人権擁護委員に推薦しました。  
田中芳治氏  
久保田千恵子氏  
近藤卓夫氏  
肥沼隆男氏  
林代志夫氏

第4回定例会の詳細は、ホームページ(「ようこそ所沢市議会へ」)で検索をご覧ください。

## III 職員の勤務時間その他の勤務条件、サービスの状況

### ■勤務時間の概要

勤務日	勤務時間	休憩時間	休憩時間
月～金曜日	午前8時30分～午後5時	正午～午後0時45分	午後0時45分～1時

※勤務の特殊性により、異なる勤務時間が適用となる場合もあります。

### ■育児休業等の取得状況(平成18年度中に休業した職員数)

	育児休業	部分休業
取得者数	79(2)人	22(0)人

※( )内は男性数で、内数です。

### ■年次休暇の取得状況(1人当たり平均取得日数)

平成17年度	平成18年度
12.7日	12.6日

### ■時間外勤務の状況(1人当たり月平均時間外勤務時間)

平成17年度	平成18年度
8.2時間	8.2時間

### ■休暇制度の概要・種類

主な有給休暇…年次休暇・特別休暇(産前産後、育児参加、子の看護、忌引、結婚等)・病気休暇等  
主な無給休暇…介護休暇・組合休暇等

### ■職務専念義務免除の概要

研修を受ける場合や厚生事業に参加する場合に、任命権者の承認を得て、職務専念義務が免除されることがあります。

## IV 職員の研修および懲戒処分の状況

(1)研修の概要(平成18年度)  
平成18年度の職員研修につきましては、市長部局、消防本部、水道部の各任命権者が各種の研修を実施し、延べ2,133人が修了しました。

(2)職員の人事評価  
全職員を対象に、毎年5月と11月に人事評価を行い、勤勉手当の支給や昇任等の人事異動に活用しています。また、平成19年度からは、課長級以上の職員の人事評価に目標管理を用いて、昇給判定にも活用しています。

## V 職員の福祉および利益の保護の状況

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について、計画を樹立し、これを実施しなければならないとされています(地方公務員法第42条)。

(1)福利厚生制度にかかる市の負担状況

区分	共済組合負担金	福利厚生委員会等	合計
平成19年度予算	3,099,188千円	46,175千円	3,145,363千円
平成18年度実績	3,011,880千円	46,020千円	3,057,900千円

(2)公務災害・通勤災害の発生状況

平成17年度	平成18年度	増減
33件	62件	29件

